

▽ 大山 盛義 教授 OOHAMA, Seigi



所 属： 沖縄法政研究所・専任所員(法学部 地域行政学科)

担当科目： 消費者保護法 専門演習 基礎演習

学歴等のプロフィール

①【主要学歴】②【学位】③【所属学会】④【主要な社会的活動】

- ① 東京都立大学社会科学部基礎法学専攻博士課程単位取得退学
- ② 修士(東京都立大学)
- ③ 日本労働法学会、日本私法学会、日本社会保障法学会、法制史学会、日本法社会学会

研究業績等

【主要論文及び主要著書】

【2010年】

- (1) 「海外労働事情フランス・違法派遣に対して行われる民事制裁」『労働法律旬報』(2010年6月)27-30頁。
- (2) 「住居用建物賃貸借契約における更新料支払特約と消費者契約法10条」『沖縄法學』第39号(2010年3月)53-95頁。
- (3) 「不況と派遣労働者」沖縄国際大学公開講座委員会編『うまんちゅ法華講座』(2010年3月)83-117頁。

【2009年】

- (4) 「労働協約による高年労働者の労働条件不利益変更と規範的効力」90-93頁、「職務著作の成立要件と「雇用関係」の存否」170-173頁、法律時報「労働判例研究」編集委員会編『労働判例解説集第1巻』(2009年12月)。
- (5) 「労働組合の労働者供給事業—秦進交通事件」村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選 第8版』別冊ジュリスト(2009年10月)18-19頁。
- (6) 「フランス派遣労働法制における均等待遇原則—その沿革と現状」『季刊労働法』第225号(2009年8月)123-137頁。

【2008年】

- (7) 「建物賃貸借契約における原状回復特約と消費者契約法10条」『沖縄法政研究』第11号(2008年12月)65-101頁。
- (8) 「フランスにおける競業禁止義務—一つの議論—フランチャイズ契約と労働契約の相似性より」『労働法律旬報』第1672号(2008年5月)31-42頁。
- (9) 「フランスの派遣労働事情」『労働法律旬報』1671号(2008年5月)36-40頁。
- (10) 「ウィリアム・カンスラー論・序論：権力に最も憎まれた弁護士William M. Kunstler」『沖縄法學』第37号(2008年3月)143-155頁。

【2007年】

- (11) 「フランチャイジーの店舗運営のために業務委託契約を締結した者の労働者性—ブレックス・ブレッディ事件[大阪地裁平成18.8.31判決]」『季刊労働法』第219号(2007年12月)184-196頁。
- (12) 「FCコンビニ加盟契約におけるフランチャイザーの情報提供義務違反および閉店指導義務違反等が否定された事例(平成17年3月24日那覇地沖縄支判)」『沖縄法学』第36号(2007年3月)197-220頁。
- (13) 「フランス 長期雇用の弊害 若者の高失業率に悩む仏政策の迷走」『エコノミスト』第85巻第32号(2007年6月)35-36頁。

【2006年】

- (14)「私傷病労働者の処遇における使用者の配慮義務—最近の三判決から—横浜市学校保健会(歯科衛生士解雇)事件・東京高裁判決(平成17.1.19)/他」『労働法律旬報』第624号(2006年5月)10—19頁。
- (15)「沖縄に対する深い造詣を感じる書『米国統治下沖縄の社会と法』中野育男著」『世界の労働』第56巻第2号(2006年2月)66—67頁。

【2005年】

- (16)「フランチャイズ契約における競争禁止義務」『中経法政研究』第8号(2005年12月)119—147頁。
- (17)「フランチャイズ契約と労働法—「労働者」概念に関する日仏の比較法的考察」『季刊労働法』第211号(2005年12月)133—156頁。
- (18)「職務発明の対価報酬をめぐる先進国の現状と日本の課題」『世界の労働』第55巻第6号(2005年6月)22—31頁。
- (19)「フランチャイズ契約締結過程における情報提供義務」『中経法政』第34号(2005年3月)177—192頁。
- (20)「職務発明に対する「相当の対価」および準拠法の問題—日立製作所(職務発明補償金請求)事件・東京高裁判決(平成16.1.29)」『労働法律旬報』1604号(2005年7月)58—66頁。
- (21)「フランス「派遣法」—国が率先して派遣社員を守る」(コラム)『エコノミスト』第83巻第17号(2005年3月)41頁。

【2004年】

- (22)「フランチャイズ契約の更新拒絶に関する若干の考察」『中経法政研究』第7号(2004年12月)69—90頁。
- (23)「有期労働契約」『日本労働法学会誌』第103号(2004年3月)125—133頁。
- (24)「職務著作の成立要件と「雇用関係」の存否—エーシーシープロダクション製作スタジオ事件(最二小平成15.4.11判決)」『法律時報』第76巻第7号(2004年6月)130—133頁。

【2001年】

- (25)「労働協約による高年労働者の労働条件不利益変更と規範的効力—日本鋼管(賃金減額)事件(横浜地裁平成12.7.17判決)」『法律時報』第73巻第11号(2001年10月)116—119頁。

【2000年】

- (26)「使用者の人格権と組合活動の限界—上原学術研究所事件・大阪地裁判決(平成11.2.17)の研究」『労働法律旬報』1476号(2000年3月)17—23頁。

【1999年—2001年】

- (27)「労働者派遣法制の研究(1)～(5)—フランス法と日本法を中心に」
『東京都立大学法学会雑誌(1)』第40巻第1号(1999年7月)445—481頁、「同(2)」同第40巻第2号(2000年1月)337—380頁、「同(3)」同第41巻第1号(2000年7月)149—192頁、「同(4)」同第41巻第2号(2001年1月)253—297頁、「同(5)」同第42巻第1号(2001年7月)139—166頁

【1999年】

- (28)「労働者供給活動に関する規制立法の生成と展開—19世紀フランスのマルシャンダージュについて」『東京都立大学法学会雑誌』第39巻第2号(1999年1月)517—562頁。

【1998年】

- (29)「通勤災害における「業務」の範囲—大河原労基署長(JR東日本白石電力区)事件・仙台地裁判決(平成9.2.25)」『労働法律旬報』第1428号(1998年3月)27—35頁。

研究分野

契約法、労働法、消費者法

【Eメール・ホームページ等】

oymseigi@gmail.com, ooyama_seigi@yahoo.co.jp

平成22年11月30日現在